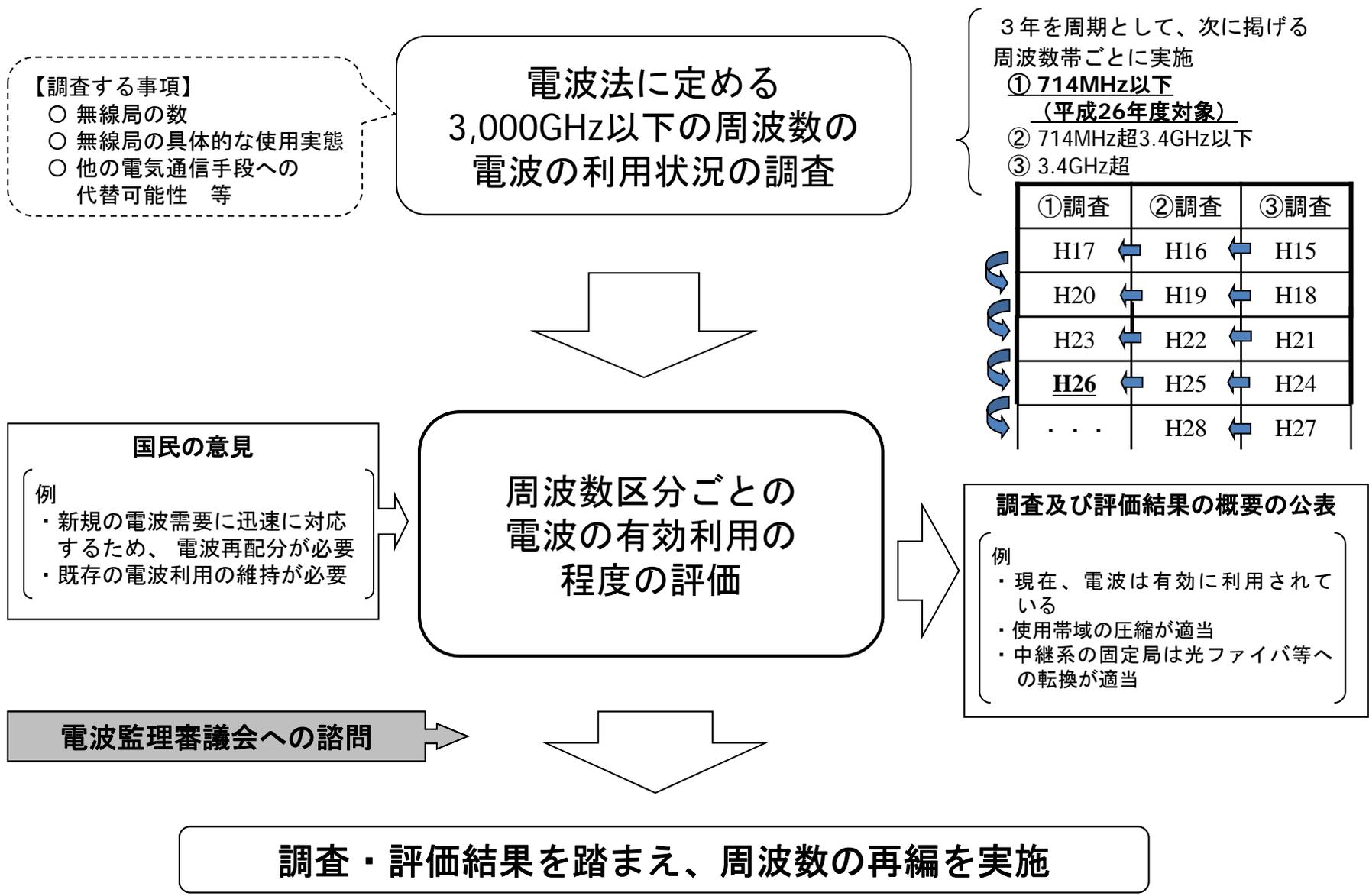


平成26年度電波の利用状況調査の評価について

平 成 2 7 年 6 月
総 務 省
九 州 総 合 通 信 局

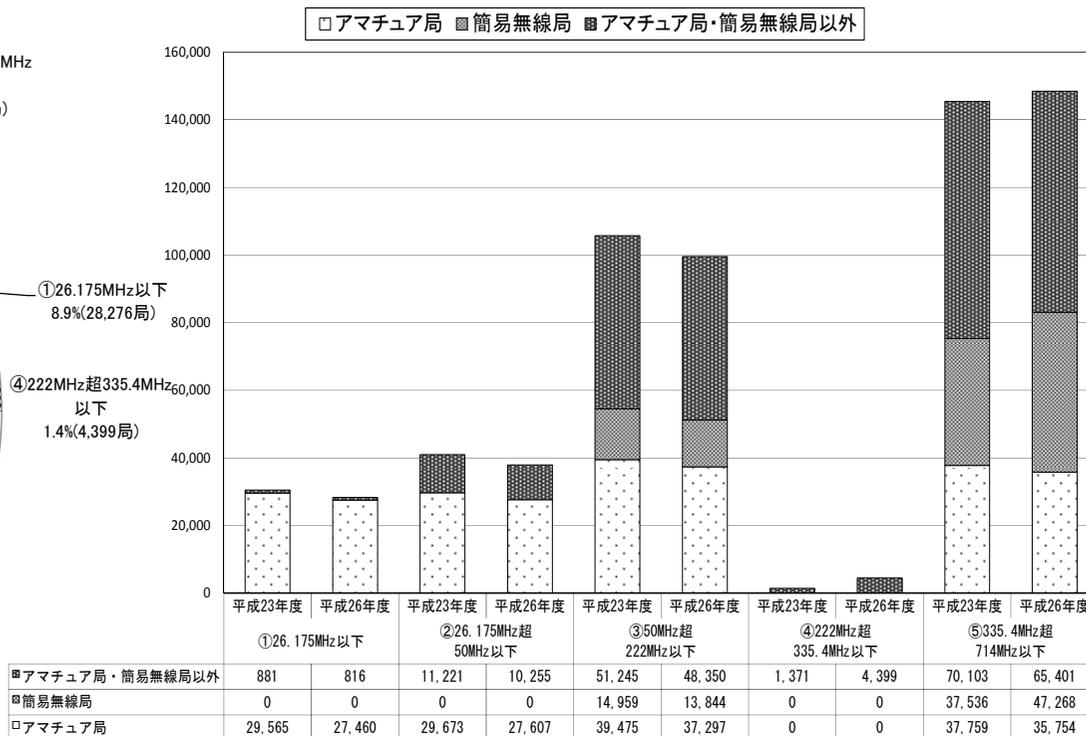
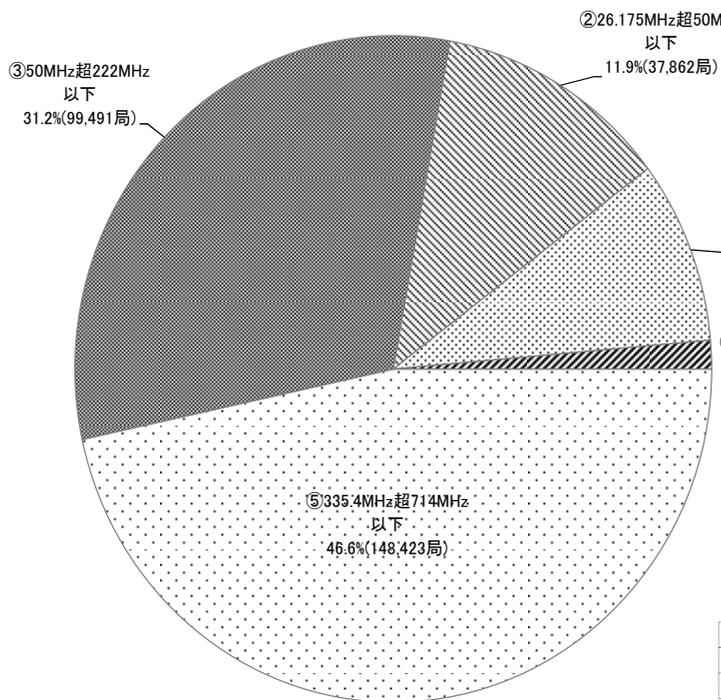


「平成26年度電波の利用状況調査」の概要

- (1) 目的: 技術の進歩に応じた電波の最適な利用を実現するため、次に掲げる周波数帯ごとに、おおむね3年を周期として電波の利用状況を調査、電波の有効利用の程度を評価する。
この評価結果を踏まえ、周波数割当計画の作成・改正を実施。
- (2) 根拠条文: 電波法第26条の2
- (3) 調査対象: 平成26年3月3日現在において、714MHz以下の周波数を利用する無線局
※ 平成24年総務省令第100号(平成24年12月7日公布・施行)により「770MHz」を「714MHz」に改正した。
- (4) 調査対象: 無線局数 約31.9万局(平成23年度:約32.4万局)
免許人数 約14.5万人(平成23年度:約15.3万人)
(各周波数区分毎の合算値)
※複数の周波数区分を利用している無線局・免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数・免許人数より多い。
- (5) 調査事項: 免許人数、無線局数、通信量、具体的な使用実態、電波有効利用技術の導入予定、他の電気通信手段への代替可能性 等
- (6) 調査方法: 全国11の総合通信局等の管轄ごとに、次の調査を実施
- ① 総合無線局管理ファイルを活用して、免許人数・無線局数等の集計・分析
 - ② 免許人に対して、無線局の使用実態や電波の有効利用技術の導入予定等を質問し、その回答を集計・分析

調査結果及び評価結果のポイント(714MHz以下の周波数(全般))

○周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数



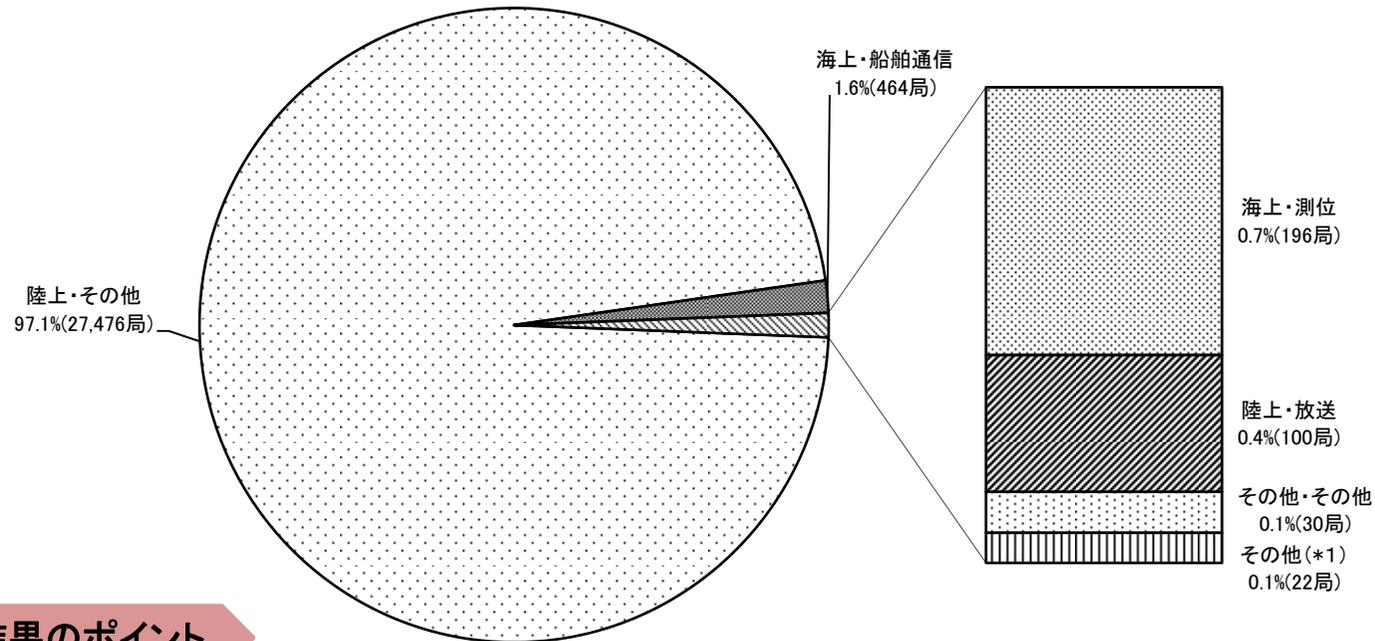
(1) 各周波数区分別の無線局の分布では335.4MHz超714MHz以下(148,423局)及び50MHz超222MHz以下(99,491局)に無線局が集中し全体の77.8%を占める、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分の無線局数が極端に少ないのはアマチュア局が存在しないためである。

(2) 平成23年度時の調査と無線局数を比較すると無線局数(約1.7%減)は減少傾向にある。

(3) ただし、アマチュア局を除くと無線局数は増加(約1.6%増)しており、船舶や航空機無線、消防・防災行政無線等重要な無線のほか、自営系無線などに緻密に利用されるなど、全体としては適切に利用されている。

調査結果及び評価結果のポイント(26.175MHz以下の周波数)

○無線局数の割合及び局数



調査結果のポイント

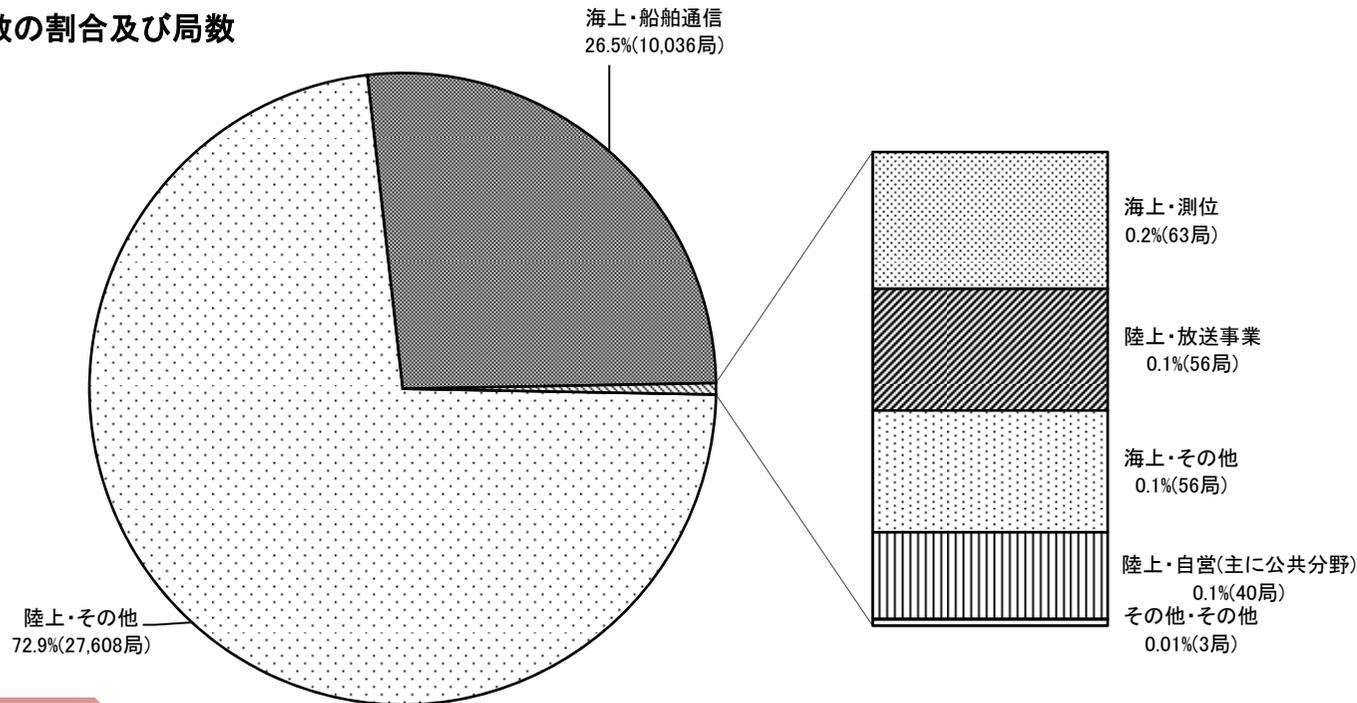
- (1) 本周波数帯では、「陸上・その他」の区分が97.1%を占め、その区分の内訳はアマチュア局が99.9%を占めている。
- (2) 本周波数帯の「海上・船舶通信」の無線局数は九州管内が全国最多で全国の17.7%を占めている。

評価結果のポイント

- (1) 本周波数帯は、アマチュア局のほか、中波・短波放送、船舶や航空機、測位システム等の多様で重要な無線局で利用されており、局数はアマチュア局含め減少傾向にあるが、国際的な周波数割当てと整合性がとられているとともに、適切に利用されている。
- (2) 本周波数帯にける技術発達等の動向ではWRC-12の結果により、新たに海洋レーダー等に対して国際的に周波数が分配され、これを受けて技術的条件の策定及び周波数の国内分配を行っており、新たな利用ニーズが見込まれる。

調査結果及び評価結果のポイント(26.175MHz超50MHz以下の周波数)

○無線局数の割合及び局数



調査結果のポイント

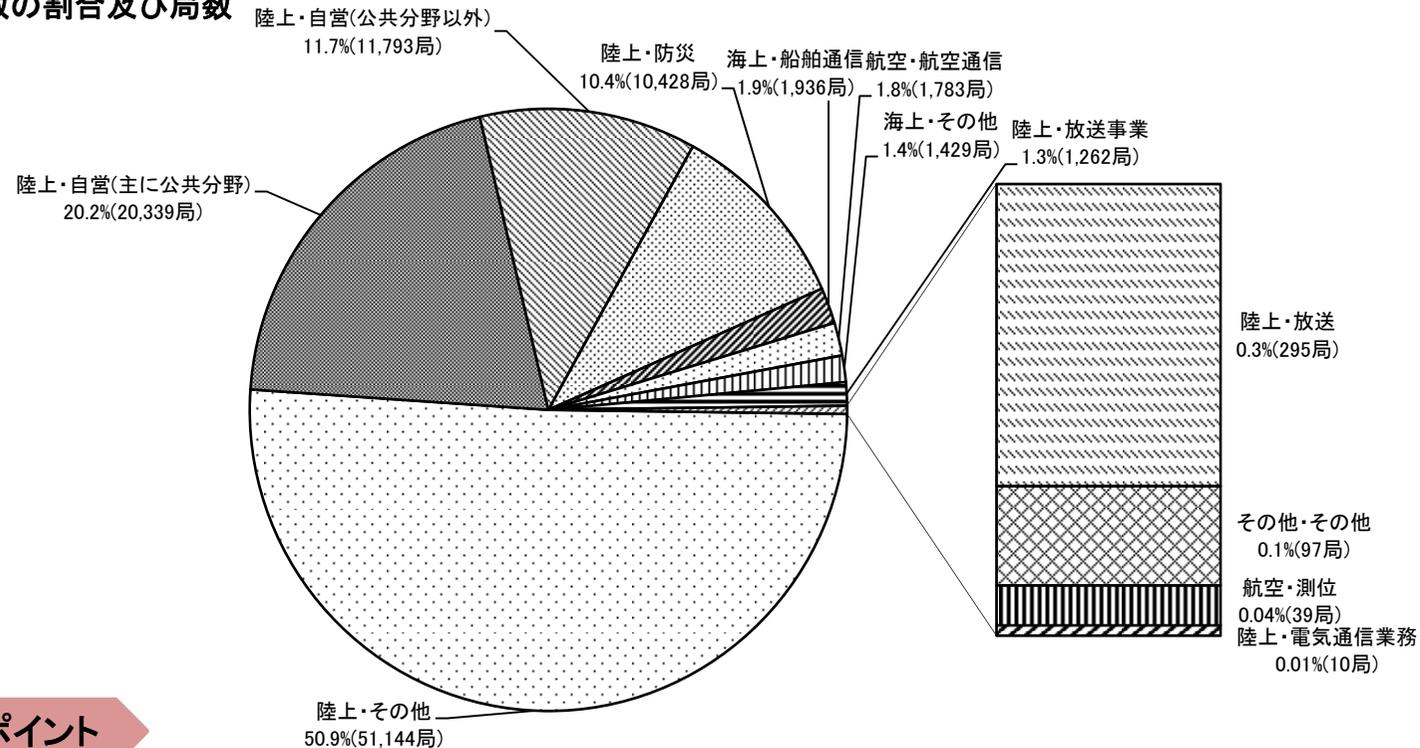
- (1) 本周波数区分は「陸上・その他」及び「海上・船舶通信」で99.4%を占め、また、「陸上・その他」ではアマチュア局がほぼ100%、「海上・船舶通信」では船舶の無線局が100%を占めている。
- (2) 本周波数帯の「海上・船舶通信」の無線局数は九州管内が全国最多で全国の21.6%を占めている。

評価結果のポイント

- (1) 本周波数帯は平成23年度と比較して減少傾向(8%減)にあるものの、アマチュア局のほか、主に小型船舶等の重要な無線局(漁業用無線)で利用されており、適切に利用されている。
- (2) 「その他」のうち「26MHz帯コンテナ荷役用無線」は、無線局数が「0」であり、今後も開設される見込みがないことから、周波数の割当てを見直すことが適当である。

調査結果及び評価結果のポイント(50MHz超222MHz以下の周波数)

○無線局数の割合及び局数



調査結果のポイント

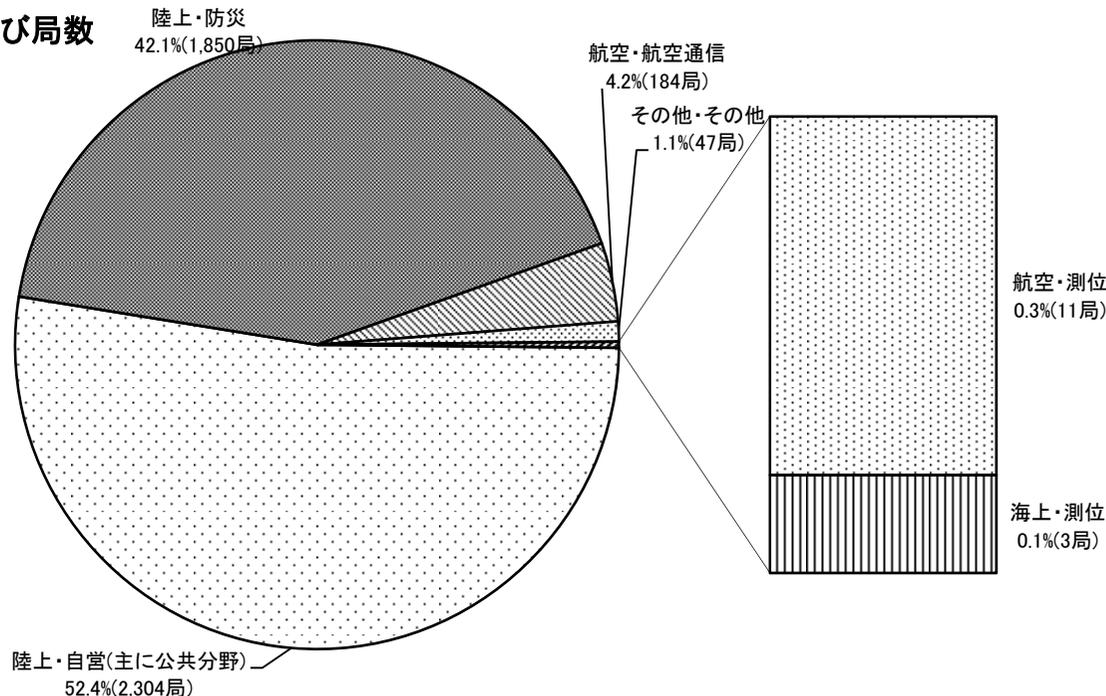
- (1) 本周波数帯では、全体の約半数を占める「陸上・その他」の区分においてアマチュア局が72.9%、簡易無線局が27.1%を占めている。
- (2) 本周波数区分では、消防、防災無線等重要な無線局が含まれる「陸上・自営(主に公共分野)」及び「陸上・防災」の区分の無線局が30.6%を占めている。

評価結果のポイント

- (1) 本周波数帯は局数は減少傾向にあるが、消防・防災行政無線、航空・海上無線、放送等の多様で重要な無線局で利用されており、また、アマチュア局や簡易無線にも広く利用されていて、その重要性から適切に利用されている。
- (2) 150MHz帯を使用する消防用無線は、平成28年5月31日が周波数の期限であり、260MHz帯への移行をさらに促進させる。
- (3) 150MHz帯の防災行政用無線は、機器の更改時等を利用し、260MHz帯への移行を含めて狭帯域デジタル化を推進することが望ましい。

調査結果及び評価結果のポイント(222MHz超335.4MHz以下の周波数)

○無線局数の割合及び局数



調査結果のポイント

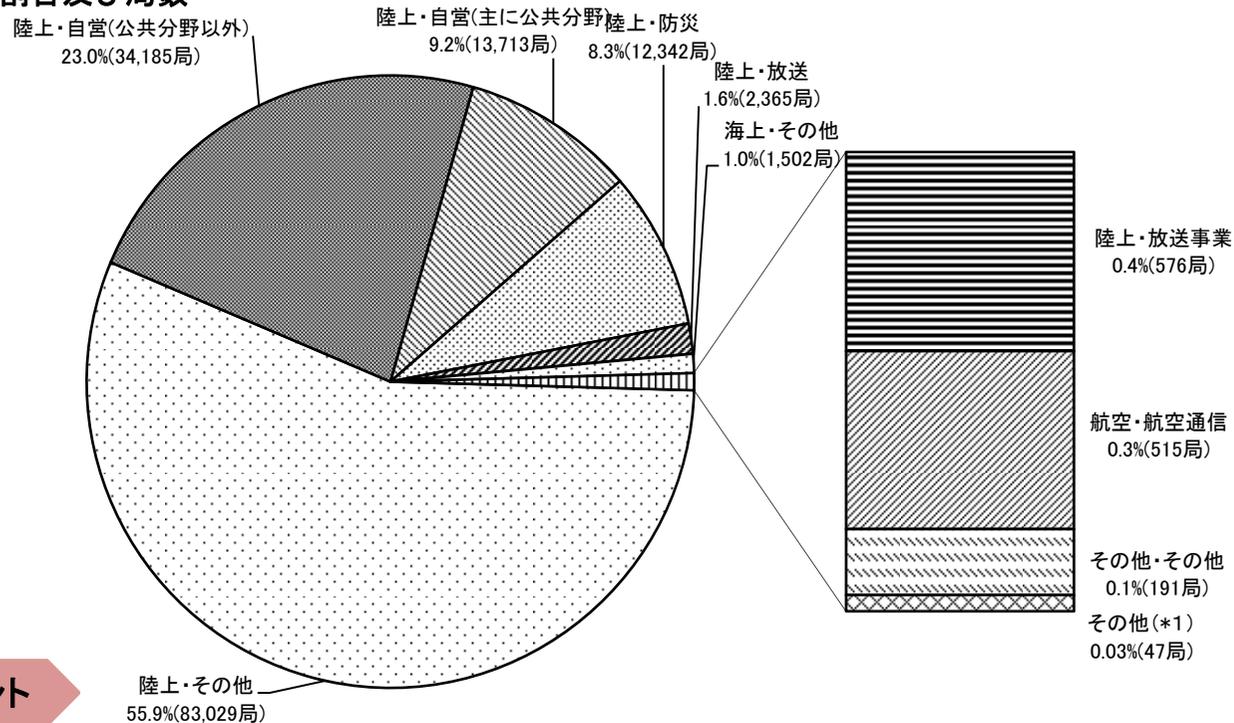
(1) 本周波数帯では、他の周波数区分とは異なりアマチュア局が存在しないため、絶対的な無線局数は少ないものの、防災行政無線及び消防無線の本周波数帯への移行等により、3,028局増加(約2.2倍増)している。

評価結果のポイント

- (1) 本周波数帯は、消防・防災行政無線、船舶や航空機等多様で重要な無線局で利用されており、適切に利用されている。
- (2) 防災行政無線(60MHz帯、150MHz帯及び400MHz帯)及び消防無線(150MHz帯)については、周波数有効利用の観点から、260MHz帯への周波数移行によるデジタル化が進められており、今後も無線局数の増加が見込まれるため、260MHz帯の帯域幅を需要に応じて見直すことが適当である。
- (4) 本周波数帯は、広域のセンサーネットワークのニーズを踏まえ、センサーネットワーク用に周波数の確保を検討していくことが適当である。

調査結果及び評価結果のポイント(335.4MHz超714MHz以下の周波数)

○無線局数の割合及び局数



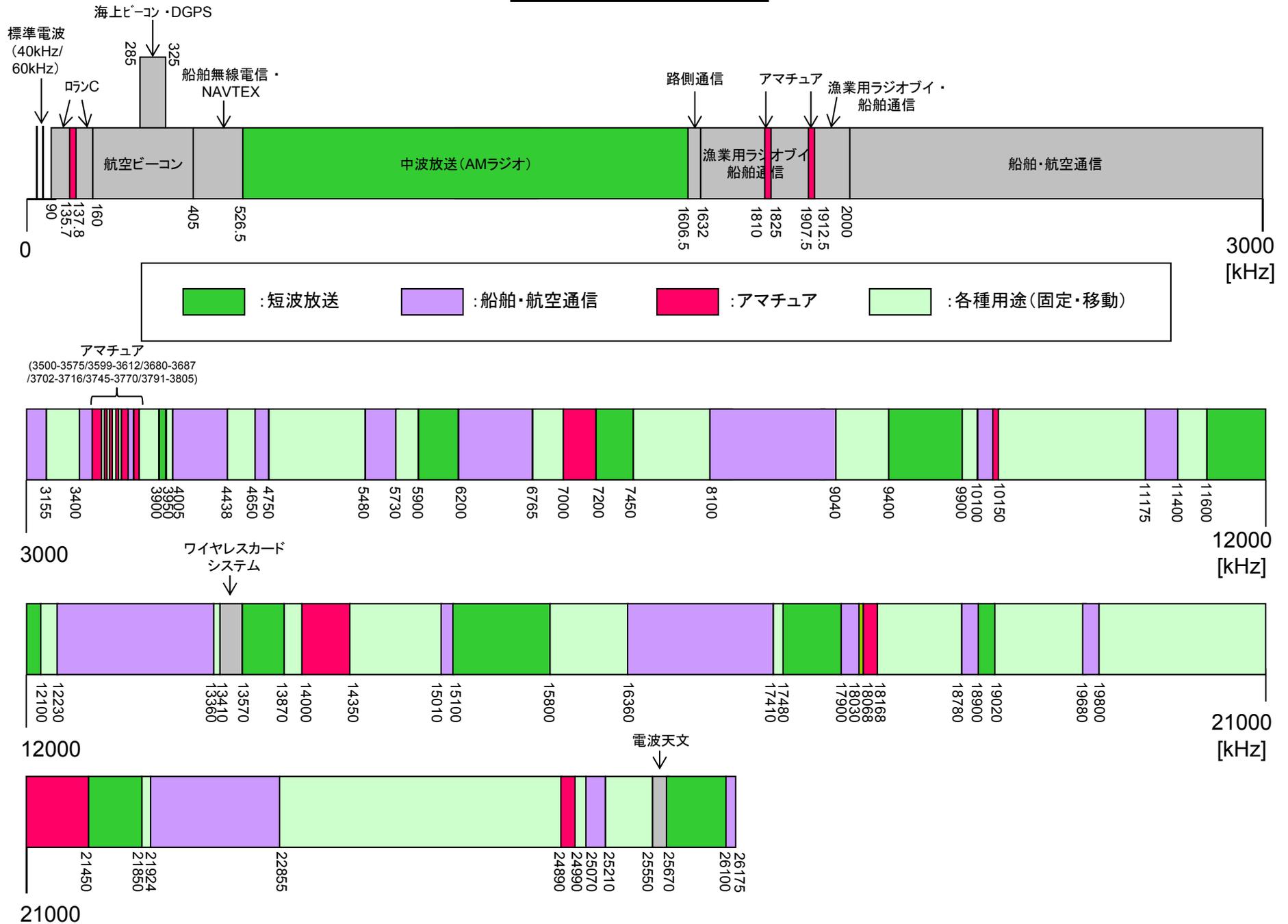
調査結果のポイント

- (1) 本周波数帯では、全体の約半数以上を占める「陸上・その他」の区分において簡易無線局が56.9%、アマチュア局が43.1%を占めている。
- (2) 「陸上・放送」の周波数区分のデジタルテレビジョン放送の無線局数は九州管内が全国最多で全国の18.2%を占めている。

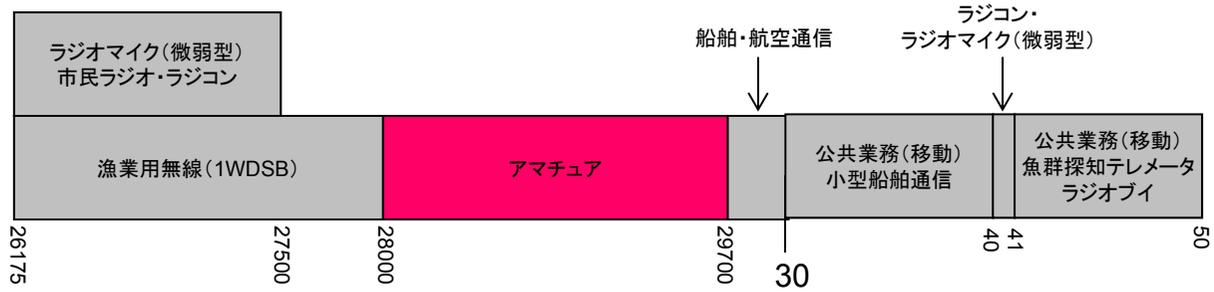
評価結果のポイント

- (1) 本周波数帯は、防災行政無線、公共分野の自営系無線、放送等の多様で重要な無線局のほか、簡易無線や業務用無線で広く利用されており、その重要性等から適切に利用されている。
- (2) 400MHz帯を使用する防災行政用無線は機器の更改時等を利用し260MHz帯への移行を含め狭帯域デジタル化を進めていくことが望ましい。
- (3) 400MHz帯のタクシー無線、簡易無線については、周波数の有効利用を図るため、デジタル化することが適当である。
- (4) 列車の安全走行への関心の高まりから、新たな列車制御システムの需要が見込まれていて、400MHz帯の割当てを検討していくことが適当である。

26.175MHz以下



26.175MHz~50MHz



50MHz~222MHz

